本サービスにおける著作権および一切の権利はアイティメディア株式会社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスの出力結果を無断で複写・複製・転載・転用・頒布等をすることは、法律で認められた場合を除き禁じます。

即席!3分で分かるITトレンド:

コレ1枚で分かる「『デジタルトランスフォーメーション』の真意と『デジタライゼーション』との違い」

https://www.itmedia.co.jp/enterprise/articles/1901/08/news007.html

「デジタルトランスフォーメーション(DX)」と「デジタライゼーション」は全く別の概念です。デジタライゼーションの先にDXがあるわけでもありません。両者の違いをおさらいしつつ、DXの真の意味と実現のポイントを押さえておきましょう。

2019年01月18日 07時00分 更新

「斎藤昌義(ネットコマース株式会社), ITmedial

この連載は

いまさら聞けないITの最新トレンドやビジネス戦略を、体系的に整理して分かりやすく解説する連載です。「この用語、案外、分かっているようで分かっていないかも」「IT用語を現場の社員にもっと分かりやすく説明できるようになりたい」ーー。情シスの皆さんのこんな課題を解決します。

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」

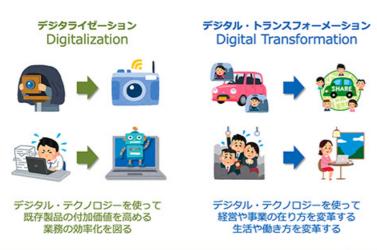
これは、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が「デジタルトランスフォーメーション」(DX: Digital transformation)という概念を提唱したときの言葉です。

この言葉は、デジタルテクノロジーを生かした新規事業を実現するとか、業務の生産性や効率を劇的に改善するということを意味するものではありません。

デジタルテクノロジーを駆使して、経営の在り方やビジネスプロセスを再構築することです。結果として、人とITとの関係は大きく変化し、事業の範囲や業績の上げ方、顧客との関係や従業員の働き方などを大きく変えてしまうことになります。

事業や経営を取り巻く環境が急速に変化する今、ビジネスプロセスやサービスもまた、この変化に即応できなければ、企業は生き残れない時代になりました。そのため、伝統的な経営の仕組みやビジネスプロセスを、「デジタルテクノロジーを駆使して」つくり替えなくてはなりません。DXとは、そんな変化を表す言葉なのです。

デジタライゼーションとデジタル・トランスフォーメーション



∳nec

【図解】コレ1枚で分かる「デジタライゼーションとデジタルトランスフォーメーション」

DXによく似た言葉として、「デジタライゼーション(Digitalization)」があります。

この言葉は、既存の製品やサービス、あるいはビジネスプロセスを、IoTやAI、クラウドといったデジタルテクノロジーを活用して、機能や効率を高めるなどして、既存の価値を高めることを指します。これはDXではありません。

DXとは技術の話ではなく、「企業の在り方や、そこで働く人たちを変化させること」なのです。

もちろんその前提として、デジタルテクノロジーがあるわけですが、それを駆使して事業や経営を高速かつ俊敏に変化できるようにして、ビジネス環境や顧客のニーズの変化に即応できるようにすること、つまり「経営の変革」を目的としているのです。従って、「DXの実現」とは、経営課題であり、新製品や新規事業の話ではないのです。

デジタライゼーションの先にDXがあるわけではなく、両者が目指すものは異なっています。この違いを理解しておかないと、真の経営改革に結び付けることはできないでしょう。



著者プロフィール: 斎藤昌義

日本IBMで営業として大手電気・電子製造業の顧客を担当。1995年に日本IBMを退職し、次代のITビジネス開発と人材育成を支援するネットコマースを設立。代表取締役に就任し、現在に至る。<u>詳しいプロフィールはこちら</u>。最新テクノロジーやビジネスの動向をまとめたプレゼンテーションデータをロイヤリティーフリーで提供する「ITビジネス・プレゼンテーション・ライブラリー/LiBRA」はこちら。



【図解】コレ1枚でわかる最新ITトレンド [増強改訂版]

関連記事

連載「即席!3分で分かるITトレンド」記事一覧



DXの"現実解"を求める企業が急増一一IDC、2019年の国内IT市場の主要10項目を予測

2019年は、DXの"現実的な解"を求める企業が急増し、既存業務プロセスの効率性追求などの取り組みが増えるという。一方、対話型AIやスマートフォン接続型のAR/VRヘッドセットのビジネス用途が広がるなど、DXを推進する新たなイノベーションアクセラレーターの活用が進む見通しだ。



このままでは、日本経済は崖から落ちる? いま直視すべき"DX遅れ"とは

日本企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) が進まない原因について、経済産業省はブラックボックス化したレガシーシステムにあるとし、このままでは膨大な経済損失が生じると警鐘を鳴らす。果たして、あと7年で日本企業のデジタル改革は間に合うのか?



DXの遅れを可視化し、打ち手をアドバイス MSが乗り出す戦略的支援とは

DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みが遅れているといわれる日本で、MSが戦略的DX支援に乗り出した。どんなサービスを提供するのか。



DXのリーダー組織は専任組織の「第2のIT部門」 DX人材の確保は共創が鍵ーーIDC調査

国内企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) で中核を担う組織は、デジタル変革のために設置された専任組織の「第2のIT部門」が最多であることが判明。また、DXの実行局面で課題となる人材については、企業の枠を超えた人材確保や共創型デジタルプロジェクトが鍵になるという。



<u>データの前に「人」をつなげよーーホンダのDXを進める"データコンシェルジュ"の流儀</u> 自動車のスマート化により、ユーザーニーズが激変している今、業界全体でデータ活用の重要性が高まってきている。本田技術研究所で進む「ビッ グデータプロジェクト」のメンバーである中川さんは、データと同時に、人をつなぐプロフェッショナルでもあった。

関連リンク

ネットコマース

「ITソリューション塾」記事一覧

Copyright $\ensuremath{\mathbb{C}}$ ITmedia, Inc. All Rights Reserved.

